

関西電力が10日発表した7月からの15%節電要請が波紋を広げている。強制力のない「自主要請」だが、工場や家庭、公共機関にも一律に求めるとあって関係者は幅広い。ところが「15%」の根拠が不透明などと指摘する自治体が相次ぐ。産業界でも24時間操業の電子部品メーカーなどが「品質が安定しない」と困惑する。不協和音の根底には原子力発電所の是非を巡る議論もありそうだ。

「いきなり猛暑を設定した。関電は当初の数字をかさ上げしている」。関電の発表直後に「協力しない」と言い切った大坂府の橋下徹知事は、13日も記者団に反対論の熱弁を振るつた。橋下知事は「15%」の節電幅がありに大きく、その裏に原発再稼働や原発新設を認めさせたい関電側の意図があると強調する。

関電、今夏15%節電要請

いきなり猛暑? 疑問の声

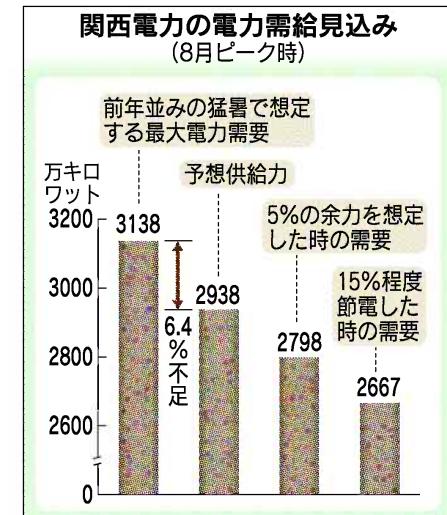
**産官から
不協和音
原発再開是非も影響**

13日に京都府内の自治体や経済団体、大学、病院関係者が集まつた会合でも、関電の説明に「一く、従来通りの試算だつて、方的に節電を押しつけていた」。この意見が「根拠がよく分からぬ」といった意見が相次いだ。

実際に「15%」の算定根拠は分かりにくい。当初、関電は今夏の最大電力需要を3037万キロワットと見積もつた。これは過

去10年の各年度から電力量が大きかつた上位3日分を平均したものに近づいて、従来通りの試算だった。

今回の「昨年並みの猛暑に想定し直した」として最大3138万キロワットと想定を101万キロワット引き上げた。関電は理由について昨年の電力ピークだと見積もつた。これは過



と説明する。ただ、昨年8月19日の最大電力でも3095万キロワット。さらに3138万キロワットまで引き上げる理由の説明は「気温、湿度、ピークに至るまでの暑さを独自に判断した」(地域共生・広報室)とやや歯切れが悪い。

15%の節電幅は、この最大電力の想定から予想供給力で足りない6・4というメッセージだ」と踏み込む。原発依存度を下げる考え方もあるって決めた。

関電の節電要請は再稼働の判断に関係しないと述べた。西川知事は東京電力・福島第1原発事故について、国との地震に対する分析や新たな安全基準作りを求めている。

関電の節電要請は再稼働は安全性が最優先とし、関電の節電要請は再稼働の判断に関係しないと述べた。西川知事は東京電力・福島第1原発事故について、国との地震に対する分析や新たな安全基準作りを求めている。

関電の節電要請も、今後の原発事業も、地元自治体の了解なしには前進できない難路に入り込んでいく。

(山根清志)